

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【会社名】	株式会社アクリート
【英訳名】	Accrete Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 株本 幸二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目28番 5 号
【電話番号】	050-5369-3777
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本 敏晴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目28番 5 号
【電話番号】	050-5369-3777
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本 敏晴
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	372,222,000円 (注) 募集金額は、株式会社アクリート（以下「当社」といいます。）を株式交付親会社、フォークロップ株式会社を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）に関して、本株式交付の対価として取得するフォークロップ株式会社の株式数及び本株式交付の株式交換比率を勘案した当社普通株式の交付数に2025年 6 月25日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を乗じて算出した金額です。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	402,838株	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- （注）1．当社が本株式交付の対価として取得するフォークローブ株式会社（東京都品川区上大崎二丁目14番5号 代表取締役 畑野裕亮、以下「フォークローブ社」といいます。）の株式数及び株式交付の株式交付比率を勘案して記載しております。なお、フォークローブ社の普通株式の保有者から譲渡の申込みがなされる株式数に応じて、実際に当社が交付する株式数が変動することがあります。
- 2．2025年6月26日開催の取締役会の決議に基づいて行う株式交付に伴い発行する予定です。
- 3．本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い当社が別途適当に定める金額とします。
- 4．振替機関の名称及び住所
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 5．会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により株主総会の決議による承認を受けずに株式交付を行う予定です。

2【株式募集の方法及び条件】

（1）【募集の方法】

株式交付によることとします。（注）

（注） 当社普通株式は、フォークローブ社の普通株式の譲渡人に対して割り当てられます。本株式交付に係る割当ての内容の詳細については、「第二部 公開買付け又は株式交付に関する情報 第1 公開買付け又は株式交付の概要 4 公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠 （1）株式交付比率」をご参照ください。

（2）【募集の条件】

該当事項はありません。

（3）【申込取扱場所】

該当事項はありません。

（4）【払込取扱場所】

該当事項はありません。

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

該当事項はありません。

（2）【手取金の使途】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1【公開買付け又は株式交付の概要】

1【公開買付け又は株式交付の目的等】

当社は、2024年7月の中期経営計画の修正において表明している事業多様化戦略に基づき、従来のSMS事業単一の事業展開から新たな3つのセグメント「コミュニケーション事業」「ソリューション事業」「投資・インキュベーション事業」を設定し、事業領域の拡大を図る計画であります。

本件は当社の祖業であるコミュニケーション事業において、次なるサービス商品として「SMSとLINEを活用した新たなメッセージ配信プラットフォーム」の共同開発を進めるフォークローブ社との関係強化を図り、当社のコミュニケーション事業の事業領域拡大とアライアンス拡張、それによる収益性向上を目的としたM & A案件であり、次代のアクリートのためには重要な位置づけの案件であります。

この度、子会社となるフォークローブ社は、LINEテクノロジーパートナーとして2022年からLINEミニアプリ委託開発部門に、2024年からはコミュニケーション部門にそれぞれ認定を受けており、2025年にはセールspartnerの認定を受け、LINEサービス開発とLINEセールスの両面で高い知見を有する企業です。特にフォークローブ社の持つLINE関連事業での事業ノウハウ、人的リソースは、事業領域の拡大により、企業価値向上を図るべく、新たなアクリートへの転換を目指す当社にとっては、まさに今後の事業展開に必要なものであり、コミュニケーション事業において新たなサービスの開発という点で、フォークローブ社が有するノウハウは大きな貢献が可能であると判断しており、当社の事業戦略上で非常に大きな意味を持つ、M & Aであることは言うまでもなく、それが本件の目的ともなっております。

上記のように、この取り組みは「新たな次代のアクリートへの転換の為の成長因子」であり、当社とのシナジーのある技術・テクノロジーを発掘し、それらに対して投融資を行っていくことは事業面でのアライアンスの一環として、またそれは当社グループ企業体としての新たな企業価値創造のキーとして、今後の事業展開、収益構造改革に必要不可欠であると判断しております。

今回、株式の一部取得と株式交付によるM & Aを選択したのは、新たな中期経営計画に基づく事業展開への移行期という現況下では、不測の事態にも備えることを念頭に、キャッシュポジションを常に高めておくことが肝要であり、そのためには極力保有現金の支出を控えておきたいとの考えから、本件においても株式取得の一部は、株式交付によるスキームを選択することと致しました。この株式交付により、若干の株式の希薄化を生じさせることにはなりますが、株主の皆様にはその株式の希薄化を上回る収益への貢献による企業価値向上を達成できるものと判断した結果であります。

今回は本件現金による取得及び株式交付によって、当社はフォークローブ社の株式51%を取得します。譲渡人である株式会社ポットラック（以下「ポットラック社」といいます。）はフォークローブ社の代表取締役である畑野氏がその株式の100%を所有する同氏の資産管理会社であり、今後も引き続きフォークローブ社の大株主として一定数の株式を保有維持する形で両社が今後、株主として協力的にフォークローブ社の事業運営を行っていくことに合意しております。

当社はフォークローブ社株式33,333株を現金により取得し、62,037株は当社株式との株式交付により取得することで合意しております。その結果、譲渡人であるポットラック社は当社の402,838株（2025年3月31日時点の発行済株式総数6,447,320株に対して6.2%）保有することになり、株式交付によって互いに経営関与する関係となり、それによって互いに収益貢献に対する継続的なコミットメントを高めていくことができるといった面も考慮した上で、本件に関しては、一部の取引を株式交付にすることが当社にとって最も適用であるスキームとも判断しております。

なお、株式交付子会社であるフォークローブ社の概要は以下のとおりです。

株式交付子会社

(1) 名称	フォークローブ株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区上大崎2-14-5　クリスタルタワー 7 F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役　畑野　裕亮		
(4) 事業の内容	ビジネスデザイン事業、ECソリューション事業、クリエイティブ・システム開発アウトソーシング事業		
(5) 資本金	6,338万円（2025年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	2006年10月2日		
(7) 発行済株式数	187,000株（2025年3月31日現在）		
(8) 決算期	8月末		
(9) 従業員数	91名（2024年8月31日現在）		
(10) 主要取引先	一般事業法人等		
(11) 主要取引銀行	日本政策金融公庫		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社ポットラック　65.0% 森内享　13.4% 合同会社スピナップ　5.94%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社とフォークローブとの間で、システム開発業務取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
純資産額（千円）	149,245	114,560	9,539
総資産額（千円）	364,315	402,055	574,856
1株当たり純資産額（円）	859.82	619.25	51.01
売上高（千円）	689,948	781,372	806,867
営業利益（千円）	58,806	5,083	129,935
経常利益（千円）	59,810	824	114,506
当期純利益（千円）	77,779	418	114,100
1株当たり当期純利益（円）	448.10	2.26	610.16
1株当たり配当金（円）	-	-	-

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

本株式交付の効力発生後における当社の企業集団の概要は以下のとおりとなる予定です。

提出会社の概要

(1) 商号	株式会社アクリート
(2) 事業の内容	メッセージングサービス事業
(3) 本店所在地	東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号
(4) 代表者及び役員	代表取締役社長 株本 幸二 代表取締役副社長 田中 優成 取締役 高瀬 真尚 取締役 山本 敏晴 取締役 飯島 敬生 社外取締役（監査等委員） 平尾 潤一 社外取締役（監査等委員） 佐藤 公亮 社外取締役（監査等委員） 諫山 弘高
(5) 資本金	422,074千円（2025年5月31日現在）
(6) 決算期	12月末

提出会社の企業集団の概要

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合（又は被 所有）割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) BANA1号有限責任事業組合	東京都世田谷区		保有株式の運用業務	被所有 24.22	取引関係及び役員の 兼務等 なし
(連結子会社) 株式会社テクノミックス	熊本県上益城郡 益城町	17,500 千円	コミュニケーション 事業	100	役員の兼務 あり
(連結子会社) 合同会社アクリートキャ ピタル	東京都千代田区	9,000 千円	株式の保有	100	資金の貸付及び役員 の兼務 あり
(連結子会社) VietGuys J.S.C. (注)1.2	ベトナム社会主 義共和国ホーチ ミン市	20,000 百万VND	コミュニケーション 事業	51	役員の兼務 あり
(連結子会社) 株式会社ズノー・メディ アソリューション	東京都中央区	10,000 千円	投資・インキューベ ーション事業	100	資金の貸付及び役員 の兼務 あり
(連結子会社) 株式会社ズノー	東京都中央区	75,385 千円	投資・インキューベ ーション事業	51	資金の貸付及び役員 の兼務 あり

(注)1.VietGuys J.S.C.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,921,855千円
	(2) 経常利益	23,968千円
	(3) 当期純利益	15,394千円
	(4) 純資産額	338,705千円
	(5) 総資産額	547,759千円

2.当社は、VietGuys J.S.C.の株式を合同会社アクリートキャピタルが1%保有することをもって、間接所有しております。

(2) 提出会社の企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団の関係

資本関係

当社はフォークローブ社の株式を保有しておりませんが、本株式交付により当社はフォークローブ社の普通株式の過半数を保有し、フォークローブ社は当社の子会社となる予定です。

取引関係

現在時点では取引関係はありません。

2【公開買付け又は株式交付の当事会社の概要】

該当事項はありません。

3【公開買付け又は株式交付に係る契約等】

(1) 株式交付に係る計画の内容概要

当社は、2025年6月26日に、2025年7月17日を効力発生日とし、当社を株式交付親会社、フォークローブ社を株式交付子会社とする株式交付を行うこととする株式交付計画（以下「本株式交付計画」といいます。）について、当社取締役会の承認を得ております。

本株式交付計画に基づき、フォークローブ社の普通株式1株に対して、当社の普通株式6,4935株を割当て交付します。本株式交付計画の内容は下記「(2) 株式交付計画の内容」のとおりです。

(2) 株式交付計画の内容

本株式交付計画の内容は、次の「株式交付計画書（写）」に記載のとおりであります。

株式交付計画書（写）

2025年6月26日

東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号
株式会社アクリート
代表取締役社長 株本 幸二 印

株式会社アクリート（以下「甲」という。）は、甲を株式交付親会社、フォークローブ株式会社（以下「乙」という。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）を行うにあたり、次のとおり株式交付計画（以下「本計画」という。）を作成する。

第1条（株式交付子会社の商号及び住所）

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：フォークローブ株式会社

住所：東京都品川区上大崎2-14-5 クリスタルタワー7F

第2条（株式交付親会社が本株式交付を行うに際して譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限）

甲が本株式交付に際して譲り受ける乙の普通株式の下限は、62,037株とする。

第3条（対価として交付する株式交付親会社の株式の数及びその割当て）

1. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、乙の普通株式の対価として、その譲渡する乙の普通株式の合計数に6,4935を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、その譲渡する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式6,4935株を割り当てる。
3. 前二項の規定に従い、甲が乙の普通株式の譲渡人に対して交付する甲の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、処理する。

第4条（株式交付親会社の資本金及び準備金の額）

本株式交付により増加する甲の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第39条の2に定めるところに従って、甲が適当に定める。

第5条（申込期日）

乙の普通株式の譲渡しの申込期日は、2025年7月16日とする。ただし、甲は、本株式交付が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）を変更する場合に、当該変更と同時にこれを変更することができる。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2025年7月17日とする。ただし、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

第7条（簡易株式交付）

甲は、会社法第816条の4第1項の規定により、本計画につき株主総会の承認を得ないで本株式交付を行う。ただし、同条第2項の規定により、本計画につき株主総会の承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本計画につき株主総会の承認を得る。

第8条（本計画の変更及び本株式交付の中止）

本計画の作成日から効力発生日（第6条に基づき変更した場合には、変更後の効力発生日をいう。以下同じ。）までの間において、甲または乙の財務状態もしくは経営状態に重大な変動が発生し又は判明した場合、本株式交付の実行に重大な支障となる事象が発生又は判明した場合、その他本株式交付の目的を達成することが困難となった場合には、甲は、本計画の内容を変更し又は本株式交付を中止することができる。

第9条（本計画の効力）

本計画は、効力発生日までに 乙の株主から甲への本計画による乙の普通株式の譲渡について、乙の取締役会の承認が得られないとき、又は、 甲の株主総会の承認が必要な場合その承認が得られなかったときには、その効力を失う。

4【公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠】

(1) 株式交付比率

会社名	当社 (株式交付親会社)	株式会社フォークローブ社 (株式交付子会社)
株式交付比率	1	0.15400

- (注) 1. 本株式交付に伴い、フォークローブ社の普通株式1株に対して当社の普通株式6.4935株（希薄化率6.53%）を交付いたします。なお、当社が本株式交付によりフォークローブ社の株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。
2. 当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株402,838株
上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受けるフォークローブ社の普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。
長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値（株価）の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。
3. 単元未満株式の取扱い
本株式交付により、1単元（100株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び当社の定款第8条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。
4. 1株に満たない端数の処理
本株式交付に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当てを受けることになるフォークローブ社の株主様に対しては、当社は会社法第234条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。
5. 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い当社が別途適当に定める金額とします。

(2) 株式交付比率の算定根拠

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関であるミネルヴァインサイト合同会社（所在地：東京都中港区高輪3-19-2、代表者：夏目岳彦、以下ミネルヴァインサイト）に当社及びフォークローブ社の株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼することとしました。なお、ミネルヴァインサイトは、当社及びフォークローブ社の関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

当社は、株式交付比率については、上記に記載のミネルヴァインサイトが算定した株式交付比率レンジの範囲内であることから、本株式交付比率は妥当な水準であり、また、ミネルヴァインサイトによるフォークローブ社の株式価値の算定結果を参考に、フォークローブ社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、当社で慎重に検討を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

(3) 株式交付比率の算定の経緯

本株式交付に係る割当ての内容の算出にあたっては、当社は両社から独立した第三者算定期間であるミネルヴァインサイトに当社及びフォークローブ社の株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼し、2025年6月25日付で、本株式交付に係る株式価値算定報告書を受領しました。

なお、当社株式については東京証券取引所グロース市場に上場しており、一定の流動性も有していることから、市場株価法により十分適正に結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。市場株価法においては、株式交付に関する当社の取締役会の決議日前日である2025年6月25日を算定基準日として、当社の東京証券取引所グロース市場における直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月の各期間の株価終値の出来高加重平均値を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	881～941

また、ミネルヴァインサイトは、フォークローブ社の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であること、類似上場企業の選定が困難であることから類似企業比較法の採用についても適当ではないと判断したこと等を総合的に勘案し、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用しております。

採用手法	算定結果（円）
DCF法	4,679～6,370

DCF法による算定については、フォークローブ社が作成した事業計画の予測期間である2026年8月期～2028年8月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率（10.2～11.2%）で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。

この財務予測の前提となった事業計画では、現時点におけるシステム開発事業による継続的な収入見込みに加え、LINE事業での案件の増加により、クライアント顧客の増加等が見込まれることによる売上、営業利益の増加を織り込んでおります。

なお、本計画には、当社との提携効果は織り込んでおらず、あくまで、現状におけるフォークローブ社単体の目標計画となっております。

今後、改めて当社グループ傘下での事業計画については協議していく予定です。

当社は、フォークローブ社のLINE関連事業と連携強化していく具体的施策も行う予定であり、現状におけるフォークローブ社単体の計画値以上の当該事業の成長ポテンシャルを見込んでおり、フォークローブ社の事業性を高く評価しています。

当社はミネルヴァインサイトによるフォークローブ社の株式価値の算定結果を参考に、フォークローブ社の財務状況、資産の状況を確認し、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交付における株式交付比率の算式を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

上記より当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交付比率の算定結果
4.970～7.227

ミネルヴァインサイトは、本株式交付比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、フォークローブ社の財務予測について

はフォークグローブ社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。ミネルヴァインサイトの本株式交付比率の分析結果は、2025年6月25日現在までの上記情報等と経済情勢を反映したものであります。

また、ミネルヴァインサイトによる株式交換比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的又はその他の見地から妥当である旨の意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

5【対象者の発行有価証券と公開買付けに係る提出会社によって発行（交付）される有価証券との相違（株式交付子会社の発行有価証券と株式交付によって発行（交付）される有価証券との相違）】

（1）株式の譲渡制限

当社の定款には定めはありませんが、フォークグローブ社の定款には、フォークグローブ社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない定めがあります。

（2）単元未満株式

フォークグローブ社では、単元株式制度は採用されておりません。これに対して、当社の定款には、単元株式数を100株とする旨の定めが置かれており、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の単元未満株式を売り渡すことを当社に請求すること（いわゆる単元未満株式の買取請求）ができます。また、当社の定款には、単元未満株式を有する株主は（ ）会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（ ）取得請求権付株式の取得を請求する権利、及び（ ）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の規定が置かれております。

（3）自己株式の取得

当社の定款には、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨の定めが置かれておりますが、フォークグローブ社の定款には同様の定めはありません。

（4）剰余金の配当等

当社の定款には、取締役会の決議によって、期末配当の基準日を毎年12月31日と定めて剰余金の配当をすることができる旨の定めが置かれており、フォークグローブ社の定款には、期末配当の基準日を毎年8月31日と定めて剰余金の配当をすることができる旨の定めが置かれております。

6【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行（交付）条件に関する事項】

該当事項はありません。

7【公開買付け又は株式交付に関する手続】

1．株式交付に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式交付に関し、当社は、会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2の各規定に基づき、株市交付計画、当社が譲り受けるフォークグローブ社の株式の数の下限についての定めが同条第2項に定める要件をみたすと当社が判断した理由、会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め、相当性に関する事項、本株式交付に際して交付する新株予約権等の定め、相当性に関する事項、フォークグローブ社についての事項、当社についての事項、債務の履行の見込みに関する事項を記載した書面を当社の本店において2025年6月26日よりそれぞれ備え置く予定です。

は、2025年6月26日開催の当社の取締役会において承認された株式交付計画です。は、当社が譲り受けるフォークグローブ社の株式の数の下限についての本株式交付計画の定めは、フォークグローブ社が効力発生日において当社の子会社（会社法施行規則第3条第3項第1号に定める子会社をいいます。）となる数を内容としているものと当社が判断した理由を説明するものです。は、本株式交付に際して交付する株式の数及びその割当ての相当性、本株式交付により増加する当社の資本金及び準備金の額の相当性、本株式交付に際して交付する金銭等の相当性について説明するものです。は、本株式交付に際して交付する新株予約権等の定め、相当性に関する事項について説明するものです。は、フォークグローブ社の最終事業年度に係る計算書類等の内容、最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を説明するものです。は、当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象を説明するものです。は、当社の債務の履行の見込みについて説明するものです。

これら書類は、当社の本店において閲覧することができます。なお、本株式交付が効力を生ずる日までの間に、上記 から までに掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の株式交付に係る手続の方法及び日程

株式交付計画承認の当社取締役会 2025年6月26日（木曜日）
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日 2025年7月16日（水曜日）（予定）
株式交付の効力発生日 2025年7月17日（木曜日）（予定）
ただし、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

3. 株式交付子会社が発行者である有価証券の所有者が当該株式交付に関して買取請求権を行使する方法
該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

当社の主要な経営指標等、フォークロープ社の主要な経営指標等はそれぞれ以下のとおりです。

< 当社の主要な経営指標等 >

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高	(千円)	-	2,833,569	6,190,604	5,433,558	6,347,970
経常利益	(千円)	-	463,661	1,176,418	305,922	331,350
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	-	307,060	851,652	33,426	73,498
包括利益	(千円)	-	308,213	836,155	2,908	70,986
純資産額	(千円)	-	1,704,653	2,177,737	2,146,863	2,091,256
総資産額	(千円)	-	2,746,264	4,921,697	4,211,359	3,588,561
1株当たり純資産額	(円)	-	276.74	291.78	292.99	310.81
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	54.16	146.54	5.87	12.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	51.95	144.20	5.85	12.89
自己資本比率	(%)	-	59.1	33.6	39.6	49.3
自己資本利益率	(%)	-	21.4	52.0	2.0	4.3
株価収益率	(倍)	-	25.75	22.86	178.74	58.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	359,719	976,311	191,139	214,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	464,188	471,033	95,151	104,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	407,838	161,139	461,793	473,338
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	1,521,161	2,189,662	1,824,994	1,471,151
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	40 (5)	107 (4)	114 (3)	98 (4)

(注) 1. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第9期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高	(千円)	1,731,803	2,764,817	4,568,629	3,643,820	4,205,269
経常利益	(千円)	345,077	493,886	1,193,024	343,543	386,310
当期純利益	(千円)	241,080	342,530	836,464	90,258	254,289
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	275,506	338,105	361,375	372,004	372,454
発行済株式総数	(株)	5,575,200	5,867,400	5,943,500	5,973,500	5,977,500
純資産額	(千円)	1,266,452	1,681,429	1,680,254	1,729,832	1,994,122
総資産額	(千円)	1,603,761	2,506,838	3,832,144	3,311,158	3,017,963
1株当たり純資産額	(円)	223.76	282.79	294.62	302.68	347.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.36	60.42	143.93	15.86	44.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	41.47	57.95	141.63	15.79	44.58
自己資本比率	(%)	77.8	66.2	43.5	52.0	65.6
自己資本利益率	(%)	21.2	23.6	50.3	5.3	13.7
株価収益率	(倍)	33.17	23.09	23.28	66.19	16.78
配当性向	(%)	23.1	16.6	6.9	31.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	316,298	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	71,127	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,662	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,217,791	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	19 (2)	34 (5)	52 (4)	54 (3)	50 (4)
株主総利回り (比較指標：東証グロース市場250指数)	(%) (%)	163.8 (147.3)	160.1 (121.6)	382.4 (89.9)	122.7 (87.0)	96.8 (71.8)
最高株価	(円)	1,836	2,557	4,030	3,265	1,074
最低株価	(円)	571	1,178	941	1,003	452

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期以前につきましては、関連会社が存在していないため記載しておりません。また、第8期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）におけるものであります。

3. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第9期の期首から適用しております。

< フォーグローブ社の主要な経営指標等（単体） >

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月
売上高 (千円)	543,908	548,801	689,948	781,372	806,867
経常利益又は経常損失 () (千円)	99,806	76,131	59,810	824	114,506
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	93,644	76,537	77,779	418	114,100
資本金 (千円)	15,000	15,000	38,246	58,382	58,382
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	187,000	187,000	187,000
純資産額 (千円)	37,427	113,964	149,245	114,561	9,539
総資産額 (千円)	397,189	431,652	364,315	402,056	574,856
1株当たり純資産額 (円)	249.51	759.76	859.82	619.25	51.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	624.29	510.25	448.10	2.26	610.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	1.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1196.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	94,167	128,991	26,868	41,486	24,555

(注) 1. 1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)、株価収益率、配当性向については配当実績がないため、記載しておりません。

2. 17期以前の自己資本比率及び自己資本利益率は、自己資本がマイナスであるため、記載しておりません。

< 株式交付後の当社の経営指標等 >

上記各主要な経営指標等に基づく株式交付後の当社の経営指標等の見積もりとして、当社の最近連結会計年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」並びにフォーグローブ社の最終事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益を」を合算すると、以下のとおりとなります。

ただ、以下の数値に関しては、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であります。

また、「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、単純な合算を行うことで、投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあることから、合算は行っておりません。

売上高 (千円)	7,154,837
経常利益 (千円)	445,856
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	187,598

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約（発行者（その関連者）と株式交付子会社との重要な契約）】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第11期、提出日2025年3月28日）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2025年6月26日）までの間に生じた変更はありません。また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2025年6月26日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

2 資本金の増減

「第四部 組込情報」に記載の第11期有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況（4）発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の資本金は、当該有価証券報告書の提出日（2025年3月28日）以降、本有価証券届出書提出日（2025年6月26日）までの間において、以下のとおり、変化しております。

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年3月28日～ 2025年6月26日 （注）1	20,000	6,647,320	82,700	463,424	82,700	751,447

（注）新株予約権の行使による増加であります。

3 臨時報告書の提出について

組込情報である第11期有価証券報告書の提出日（2025年3月28日）以降、本有価証券届出書提出日までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。

（2025年3月31日提出の臨時報告書）

1 提出理由

2025年3月28日開催の当社第11期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

（1）当該株主総会が開催された年月日

2025年3月28日

（2）当該決議事項の内容

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、株本幸二、田中優成、高瀬真尚、山本敏晴、飯島敬生を選任するものであります。

（3）当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛 成割合（％）
議案					
株本 幸二	27,077	403	-	（注）	可決 95.31
田中 優成	26,959	521	-	（注）	可決 94.89
高瀬 真尚	27,006	474	-	（注）	可決 95.06
山本 敏晴	26,994	486	-	（注）	可決 95.02
飯島 敬生	26,977	503	-	（注）	可決 94.96

（注） 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

（4）議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第11期)	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	2025年3月28日 関東財務局長に提出
---------	----------------	------------------------------	-------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 3 月27日

株式会社アクリート

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 賢

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクリートの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクリート及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社VietGuys Joint Stock Companyの顧客関連資産評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結子会社であるVietGuys Joint Stock Companyの株式取得時に計上された顧客関連資産について、連結財務諸表の注記事項「（損益計算書関係） 4 減損損失」に記載のとおり、経営体制一新により中期事業計画の見直しが実施され、当初想定していた事業計画について修正が生じたことから、顧客関連資産の減損損失425,463千円を計上している。</p> <p>会社は、減損損失の判定を行った結果、減損損失の認識が必要であると判断し、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>以上から、当監査法人は、連結子会社であるVietGuys Joint Stock Companyの顧客関連資産の評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の評価した顧客関連資産の評価について以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正中期計画の妥当性について、経営者と協議し評価した。 ・将来キャッシュ・フローについて、修正事業計画との整合性、及び割引率等の算定に用いた仮定の妥当性について検討した。 ・将来キャッシュ・フローの算出について再計算を実施した。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクリートの2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アクリートが2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月27日

株式会社アクリート

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 賢

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクリートの2024年1月1日から2024年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクリートの2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。